

パシフィックパワー株式会社のご紹介

パシフィックパワー株式会社
代表取締役社長 合津美智子

パシフィックパワー株式会社のご紹介

社名 パシフィックパワー株式会社

本社 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地

設立 2015年4月10日

資本金 1億8000万円 (パシフィックコンサルタンツ(株)100%出資)

事業内容 地域振興を目的とした、自治体との共同出資による
自治体新電力会社の設立・運営支援を主業とする。

Pacific
Consultants

- **60年以上にわたり公共事業の支援**をしてきたパシフィックコンサルタンツの100%子会社
- 自治体と共同出資による**地域新電力会社の設立数NO.1**で、**いずれも黒字で運営**
- 設立した自治体新電力は、**魅力ある地域づくりや地域振興を最終的な目的**としており、
利益は地域のために全て再投資する
- 省エネ、再エネ開発、マイクログリッドなど**エネルギー事業を積極的推進**

Pacific
Consultants

Producing
The Future™

パシフィックコンサルタンツ株式会社

本社：東京都千代田区神田錦町三丁目22番地

創立：1951年9月4日 (設立/1954年2月4日法人に組織変更)

売上高：480億6千万円 人員数：1,997人 (2019.10.1現在)

全国に展開する自治体新電力

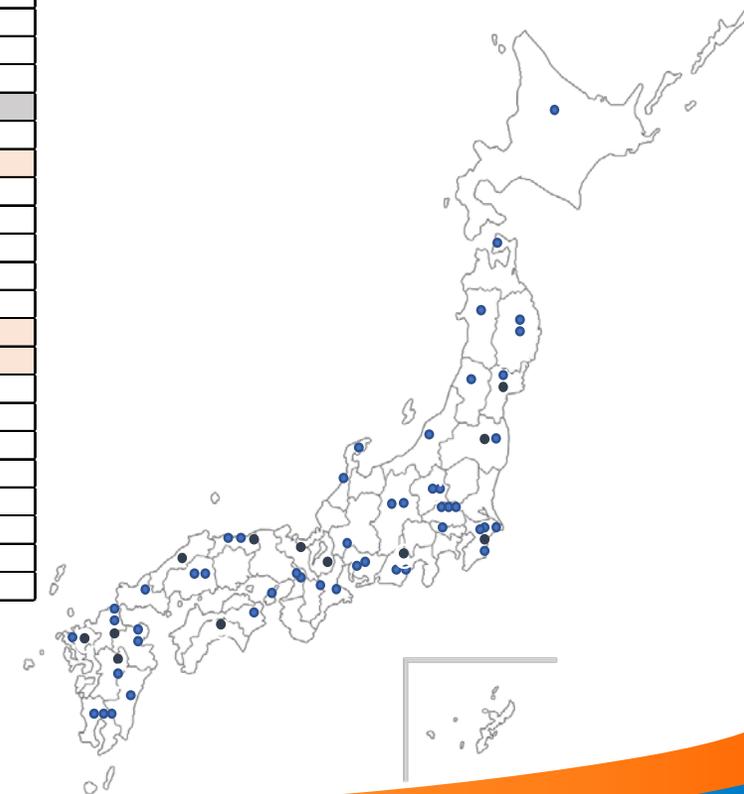
- 全国で設立数は60社を超えている
- 当面の供給先は電源量に見合った公共施設のみのスモールスタートのケースが多い
- 民間企業と共同出資が多く、出資した民間企業がPPS業務全般を受託するスキームが主流

No.	所在		自治体新電力名称
1	群馬県	中之条町	中之条電力(中之条パワー)
2	大阪府	泉佐野市	(財)泉佐野電力
3	福岡県	みやま市	みやまスマートエネルギー(株)
4	鳥取県	鳥取市	(株)とっとり市民電力
5	山形県	-	(株)やまがた新電力
6	静岡県	浜松市	(株)浜松新電力
7	鹿児島県	日置市	ひおき地域エネルギー(株)
8	福岡県	北九州市	(株)北九州パワー
9	鹿児島県	いちき串木野市	(株)いちき串木野電力
10	大分県	由布市	新電力おおいた(株)(市の出資時期は不明)
11	鳥取県	米子市・境港市	ローカルエナジー(株)
12	滋賀県	湖南市	こなんウルトラパワー(株)
13	鳥取県	南部町	南部だんだんエナジー(株)
14	千葉県	睦沢町	(株)CHIBAむつざわエナジー
15	島根県	奥出雲町	奥出雲電力(株)
16	千葉県	香取市・成田市	(株)成田香取エネルギー
17	熊本県	小国町	ネイチャーエナジー小国(株)
18	鹿児島県	肝付町	おおすみ半島スマートエネルギー(株)
19	岩手県	久慈市	久慈地域エネルギー(株)
20	福島県	相馬市	そうまグリッド合同会社
21	宮崎県	小林市	グリーンシティこばやし(株)
22	静岡県	磐田市	スマートエナジー磐田(株)
23	福岡県	田川市	Cocoテラス田川(株)
24	奈良県	生駒市	いごま市民パワー(株)
25	三重県	松阪市	松阪新電力(株)
26	大分県	豊後大野市	(株)ぶんごおおのエナジー
27	京都府	亀岡市	亀岡ふるさとエナジー(株)
28	宮城県	加美町	(株)かみでん里山公社
29	埼玉県	深谷市	ふかやeパワー(株)
30	埼玉県	秩父市	秩父新電力(株)
31	千葉県	銚子市	銚子電力(株)
32	埼玉県	所沢市	(株)ところざわ未来電力
33	北海道	上士幌町	(株)karch
34	長野県	伊那市	丸紅伊那みらいでんき(株)
35	福島県	葛尾村	葛尾創生電力(株)

No.	所在		自治体新電力名称
36	長崎県	南島原市	(株)ミナサボ
37	徳島県	東みよし町	みよしエナジー(株)
38	長野県	小布施町	ながの電力(株)
39	熊本県	熊本市	スマートエナジー熊本(株)
40	広島県	福山市	福山未来エナジー(株)
41	群馬県	太田市	(株)おた電力
42	石川県	加賀市	加賀市総合サービス(株)
43	宮城県	気仙沼市	気仙沼グリーンエナジー(株)
44	秋田県	鹿角市	(株)かづのパワー(休止)
45	新潟県	新潟市	新潟スワンエナジー(株)
46	長崎県	佐世保市	(株)西九州させぼパワーズ
47	山口県	宇部市	うべ未来エネルギー(株)
48	長崎県	長崎市	(株)ながさきサステナエナジー
49	岩手県	陸前高田市	陸前高田しみんエネルギー(株)
50	広島県	東広島市	東広島スマートエネルギー(株)
51	愛知県	岡崎市	(株)岡崎さくら電力
52	高知県	須崎市・日高村	高知ニューエナジー(株)
53	静岡県	掛川市	かけがわ報徳パワー(株)
54	愛知県	豊橋市	穂の国とよはし電力(株)
55	東京都	東村山市	東村山タウンマネジメント(株)
56	大阪府	能勢町	(株)能勢・豊能まちづくり
57	富山県	氷見市	氷見ふるさとエナジー(株)
58	千葉県	富里市	合同会社とみさとエナジー
59	兵庫県	淡路市	(株)ほくだん
60	青森県	佐井村	(株)さいエナジー
61	岐阜県	恵那市	恵那電力(株)

	2014年以前	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
新設	1	10	10	6	15	9	7
累計	1	11	21	27	42	51	58

※当社調べによる(2021年4月時点)



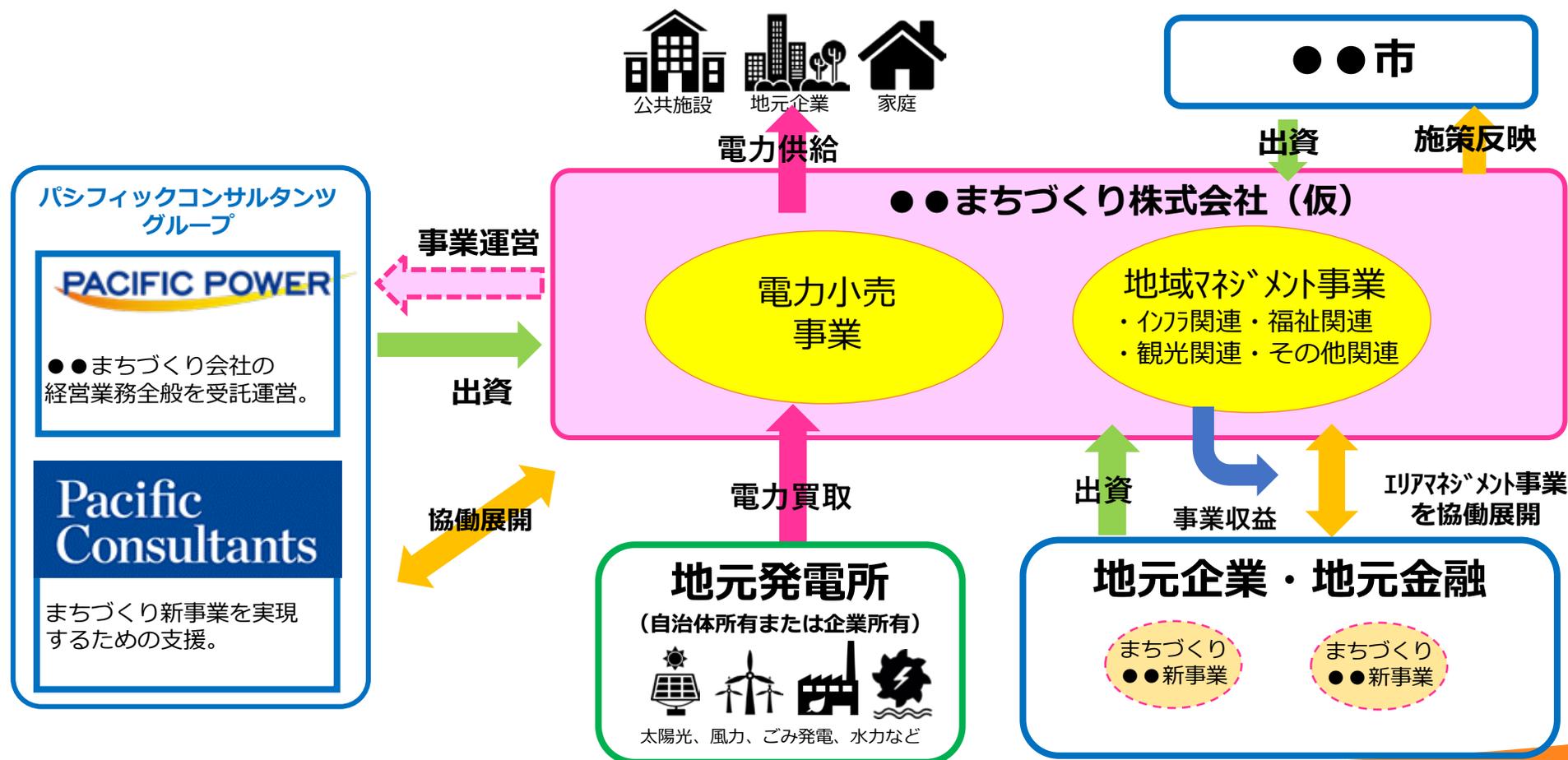
パシフィックパワーが手掛ける自治体新電力 13社

No.	東北		東京	中部	関西	
自治体	宮城県加美町	福島県相馬市	千葉県睦沢町	静岡県掛川市	滋賀県湖南市	京都府亀岡市
社名	かみでん里山 公社	そうま I グリッド 	CHIBAむつざわ エナジー 	かけがわ報徳パ ワー	こなんウルトラ パワー 	亀岡ふるさと エナジー
設立	H30年4月	H29年3月	H28年6月	R2年7月	H28年5月	H30年1月
資本金	900万円	990万円	900万円	2,990万円	1,160万円	800万円

No.	中国		四国	九州			
自治体	鳥取県南部町	島根県奥出雲町	高知県 須崎市・日高村	福岡県田川市	熊本県小国町	長崎県佐世保市	長崎県南島原市
社名	南部だんだん エナジー 	奥出雲電力 奥出雲電力株式会社 Okuzumo Electric Power CO., LTD.	高知ニュー エナジー	Cocoテラス たがわ 	ネイチャー エナジー小国 	西九州させぼ パワーズ 	ミナサポ 
設立	H28年5月	H28年6月	R2年6月	H29年6月	H28年8月	R1年8月	H30年10月
資本金	970万円	2,300万円	600万円	870万円	900万円	3,000万円	500万円

自治体新電力が目指す姿

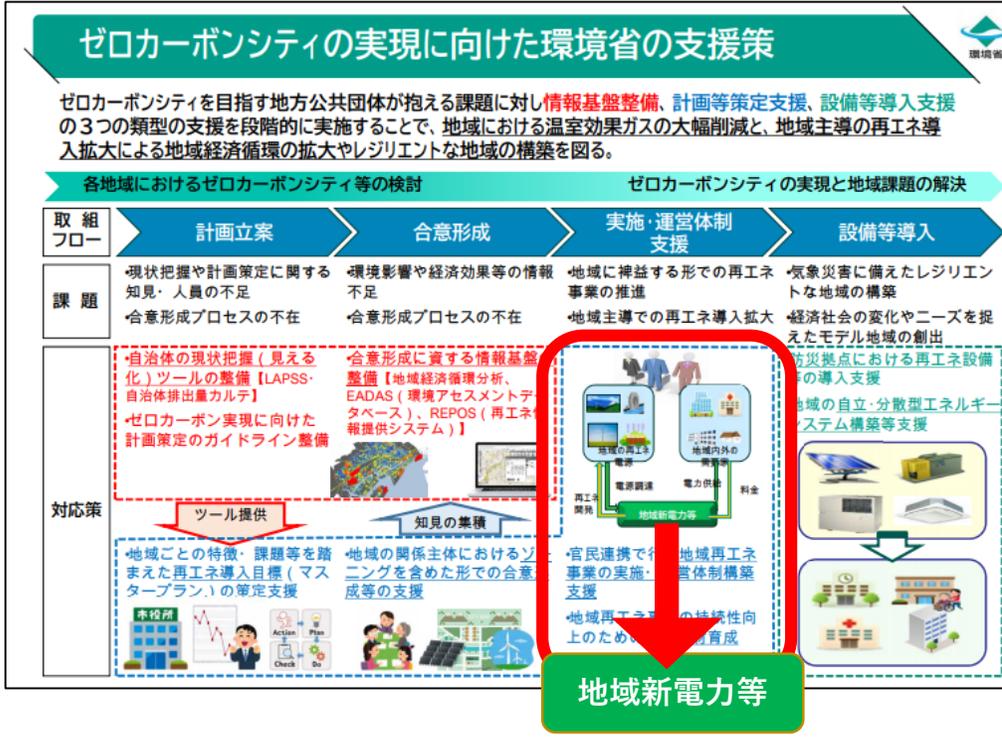
- 地域活性化・地域課題解決を目的に、新しいエリアマネジメント事業体を目指します。
- 電力小売事業をはじめとする収益は地域振興のために活用します。
- 新事業を展開する場合は事業の性質により、地元企業や新たに会社を作るという選択肢があります。



自治体新電力は、ゼロカーボン実現に向けた最適なソリューション

◆環境省ではゼロカーボンを実現を推進する担い手として、自治体新電力を位置づけ

◆自治体新電力に出資する自治体は、自治体新電力を軸にゼロカーボンに取り組む



Press Release

湖南省
湖南市
湖南市はゼロカーボンシティへ挑戦します

湖南省は、2020年度SDGs未来都市の指定都市として、市民や事業者の皆さんと共に、脱炭素社会の実現に貢献するため、2050年までに市内のCO2排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」へ挑戦することを、市長が本日表明いたしました。このことにより、湖南市はゼロカーボンシティとなります。

湖南市は、自治体地域新電力会社「ごなんウルトラパワー株式会社」を核とした官民連携の自然エネルギーの供給と省エネルギーサービス事業を展開し、エネルギーの供給の最適化による市内経済循環の創出や、地球温暖化防止をはじめとする地球環境保全への貢献に取り組んでいます。

こうしたことから、自然エネルギーの積極的な導入をはじめとする地球温暖化防止を進め、2050年に二酸化炭素排出実質ゼロをめざす「ゼロカーボンシティ」を、県内各市で初めての宣言となります。

【ゼロカーボンシティとは】
「2050年にCO2の排出量を実質ゼロにすることを目標とする宣言を首長自ら公表した地方自治体をゼロカーボンシティとしています。」

現在、151の自治体（21都道府県、82市、1特別区、37町、10村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明しています。（2020年8月6日現在、環境省ホームページより）

地球温暖化対策は、国、地方自治体、事業者、国民といった全ての主体が参加・連携して取り組むことが必要であり、地方自治体自ら率先した取組を行うことで、区域の事業者・住民の積極的な取組が促されています。

環境省では、こうした目標の達成に向け、2050年にCO2の排出量を実質ゼロにすることを目標とする首長自ら公表した地方自治体を「ゼロカーボンシティ」として国内外に広く発信するとともに、全国の自治体へ表明の検討を呼びかけています。

お問い合わせ
担当課名：総合政策部 地域創生推進課 地域エネルギー室
担当者名：池本・寺村（直通）0748-71-2302（FAX）0748-72-2000
※17時15分以降は、0748-72-1290までお問い合わせください。

Press Release

電岡市
電岡市は、2050年までに脱炭素社会の実現を目指します。

電岡市は、2021年2月15日

電岡市では、民間事業者と共同設立しました地域新電力「電岡ふるさとエナジー株式会社」を核として、自然エネルギーの供給や省エネルギーサービス事業を展開し、エネルギーの地産地消による市内経済循環の創出と地球温暖化防止に取り組んでいます。

電岡市では、民間事業者と共同設立しました地域新電力「電岡ふるさとエナジー株式会社」を核として、自然エネルギーの供給や省エネルギーサービス事業を展開し、エネルギーの地産地消による市内経済循環の創出と地球温暖化防止に取り組んでいます。

お問い合わせ
担当課名：環境市民部 環境政策課
担当者名：(TEL)0771-25-5023 (FAX)0771-

ゼロカーボン実現に向けた地域の事業体



自治体新電力が最適

CHIBAむつざわエナジーの事例紹介 むつざわスマートウェルネスタウン

レジリエンス

再エネ導入

健幸まちづくりをテーマにした、道の駅、温浴施設、若者定住住宅からなる拠点に

コージェネを主電源としたマイクログリッドを導入

※地域資本の新電力（自治体新電力）が電気だけでなく熱も面的供給を行う**国内初の事例**

⇒日本版シュタットベルケに向けた事業多角化の第一歩！

住宅ゾーン
(自営線供給)

道の駅

- 面積 約2.86ha
- 駐車台数 約140台
- 2019年9月1日オープン

ガスコージェネ発電機



太陽光発電



太陽熱温水器



台風15号の被害と対応

2019年9月9日未明、台風15号が千葉県を直撃し、広域にわたり、数日間の停電が発生

(マイクログリッドへの供給開始が9月1日、
わずか8日後のこと)

9/9 (月) 5時

睦沢町ほぼ全域が停電

↓ 系統停電時には一旦は発電機がダウンする仕様

マイクログリッド内も停電

↓ 道路の信号も消え、木などが倒れて通れず、
う回路で通常30分のところ2時間かかる

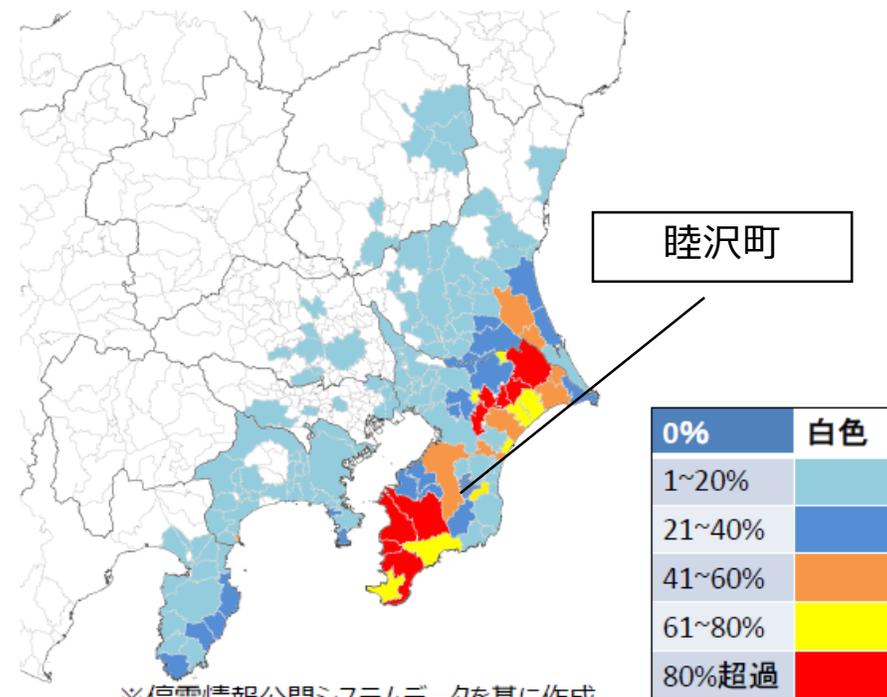
電気主任技術者が到着

9/9 (月) 9時

↓ 漏電確認、非常時回路に切替えた上で

コジェネ再起動
(ブラックスタート)

台風15号における東京電力エリア内の
自治体毎の停電率 (ピーク時)



①停電件数の推移 (万戸) 出典：経済産業省「合同 電力レジリエンスワーキンググループ」 (2019年10月3日)

9日 (月)	10日 (火)	11日 (水)	12日 (木)	13日 (金)	14日 (土)	15日 (日)	16日 (月)	17日 (火)	18日 (水)	19日 (木)	20日 (金)	21日 (土)	22日 (日)	23日 (月)	24日 (火)
93.5	63.2	46.9	34.5	19.9	15.1	13.3	9.4	6.4	4.9	3.1	2.1	0.5	0.3	0.4	0(※)

※各日のおおむね8時のデータ (24日 (火) は19:00時点)

数日にわたる広域停電時のウェルネスタウンの様子

停電から5時間後、浸水・漏電等の
状況を確認した上でコジェネを起動



周囲の施設が停電する中、道の駅および住宅は電力供給が再開（電線地中化のため倒壊等もなし）

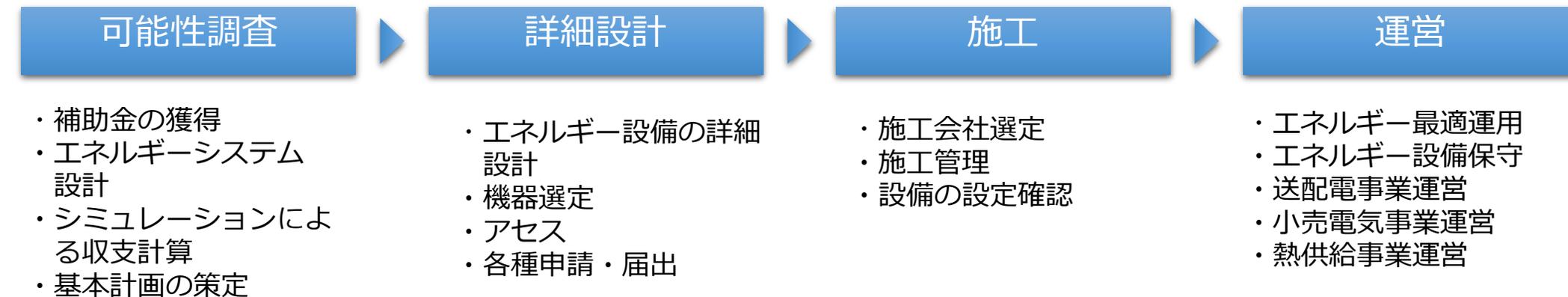


約1,000人が道の駅のシャワー、
トイレ等を利用
(携帯電話の充電等利用も)



パシフィックコンサルタンツGのマイクログリッド事業への関わり方

FSから、設計、導入、事業化後の事業運営まで、グループでワンストップで支援



パシフィックコンサルタンツ

国の補助金の活用も含め、全体設計と整合ととりつつ、エネルギーシステムの設計・導入を支援

自治体新電力会社

事業主体となり、工事発注、設備保有、各事業を運営。
(パシフィックパワーが支援)

カーボンニュートラルでのコージェネの位置づけ

再エネの大量導入のためには、その変動を受入れるための調整電源が必須である。

昨今では再エネ電力が増え、火力発電が減ることで、**調整力の不足に拍車**がかかり、夏や冬は深刻な需給逼迫の傾向が顕著。

コージェネは**安定した分散電源**として、また**調整電源**として、もっとその役割を果たすべき。

しかし、熱消費などの条件が合致していないと採算が合いにくい



調整力創出を要件に、導入費用に対する国の補助率をアップできないか？

マイクログリッドの主電源として



マイクログリッド全体で調整力創出

工場などの自家発



本来必要な容量よりもサイズアップし、調整力創出

(新設やリプレースに合わせて・・・)

※小売電気事業者との運用上の連携が必要

⇒電力市場は季節や時間帯によって高騰傾向、需給調整市場も高値となるので、投資回収もしやすくなる。



【お問合せ先】

パシフィックパワー株式会社 担当:石井

Tel 03-5244-5423 E-mail member@pacific-power.co.jp

URL <https://pacific-power.co.jp/>